PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

11-338553

(43)Date of publication of application: 10.12.1999

(51)Int.CI.

GOSD 19/02 B60K 5/12 G05B 13/02 G10K 11/178

(21)Application number: 10-141335

22.05.1998

(71)Applicant: NISSAN MOTOR CO LTD

(72)Inventor: KIMURA TAKESHI SATO SHIGEKI

KAWAZOE HIROSHI

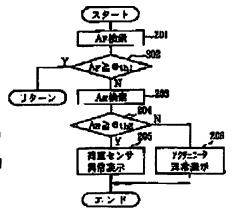
(54) ACTIVE VIBRATION CONTROLLER AND ACTIVE NOISE CONTROLLER

(57)Abstract:

(22)Date of filing:

PROBLEM TO BE SOLVED: To make specifiable the position of an abnormality occurring in an electromagnetic actuator which generates an active support force and a load sensor which generates a residual vibration signal.

SOLUTION: In a step 201, the amplitude of a residual vibration signal eF is retrieved first and stored as an amplitude value AF. In a following step 202, the amplitude AF is compared with a threshold value eth1 and when AF2eth1, it is judged that no abnormality of an active engine mount is detected specially. If AF(eth1, on the other hand, it is judged that the active engine mount is abnormal and in a step 203, the amplitude of a residual vibration signal eR is retrieved and stored as an amplitude AR. In a step 204, the amplitude AR is compared with a threshold value eth2 and when AR≤ eth2, it is judged that the load sensor has wire break abnormality, etc. When ARKeth2, on the other hand, it is judged that the electromagnetic actuator has wire break abnormality, etc.



(19)日本国特許庁(JP)

09/26/2005 16:03

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出籍公開番号

特開平11-338553

(43)公開日 平成11年(1999)12月10日

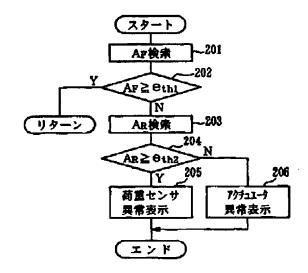
(51) Int.CL*	識別記号	ΡΙ
G05D 19/0		G 0 5 D 19/02 D
B60K 5/1	2	B60K 5/12 F
G05B 13/0	2	G 0 5 B 19/02 S
		D
G10K 11/1	78	G10K 11/16 H
		審査請求 未請求 請求項の数12 OL (全 12 頁
(21)出版書号	特服 平10—141335	(71)出版人 000003997 日産自動車株式会社
(22)出職日	平成10年(1998) 5月22日	神象川県横浜市神奈川区宝町2番地
		(72)発明者 木村 健
		神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日涯
		自點車株式会社内
		(72)発明者 佐藤 茂衡
		神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日頭
		自動車株式会社内
	•	(72)発明者 川浦 寛
		神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日記
		自動車株式会社内
		(74)代理人 弁理士 森 哲也 (外3名)

(54) 【発明の名称】 能動型援動制御装置及び能動型騒音制御装置

(\$7) 【憂約】

【課題】能動的な支持力を発生する電磁アクチュエータ や残留振動信号を生成する荷重センサに異常が発生した ときその異常発生部位を特定したい。

「解決手段」先ずステップ201で、残留振動信号esの振幅を検索し振幅Asとして配管する。次いで、ステップ202に移行し、振幅Asとしさい値essiとを比較し、As≥essiの場合には、特に能動型エンジンマウントに異常は検出されなかったと判断する。しかし、Asくessiの場合には、能動型エンジンマウントに異常が発生していると判断しステップ203に移行し、今度は、残留振動信号esの振幅を検索し振幅Asとして記憶する。そして、ステップ204に移行し、振幅Asとしきい値essiとを比較し、As≥essiの場合には、荷量センサに断線異常等が発生していると判断する。これに対し、Asくessiの場合には、電磁アクチュエータに断線異常等が発生していると判断する。



(2)

特開平11-338553

【特許請求の範囲】

09/26/2005 16:03

【請求項】】 振動源から発せられる振動と干渉する制 御振動を発生可能な制御振動源と、前記振動の発生状態 を表す基準信号を生成し出力する基準信号生成手段と、 前紀干渉後の振動を検出し残留振動信号として出力する 残留級動検出手段と、前記基準信号及び前記残留振動信 号に基づき所定の制御アルゴリズムに従って前記干渉後 の振動が低減するように前記制御振動源を駆動する能動 制御手段と、を備えた能動型振動制御装置において、

ı

前紀残留振動検出手段とは別に前紀制御振動源から発せ 10 られた前記制御振動を検出し制御振動検出信号として出 力する制御振動検出手段を設けるとともに、

検記制御援助源を駆動させたときの前記残留級動信号に 基づいて、前記制御振動源及び前記残留振動検出手段の いずれかに異常が発生したか否かを判断する異常判断手

この異常判断手段が異常が発生したと判断した場合に、 前記制御振動検出信号に基づいて、異常が発生している のが前記制御振動源と前記残留振動検出手段とのいずれ であるかを判断する異常部位判断手段と、を備えたこと 20 を特徴とする能動型振動制御装置。

【顯求項 2 】 前記異常判断手段は、前記残留撮動信号 が所定のしきい値未満である場合に、前記観御振動源及 び前記残留振動検出手段のいずれかに異常が発生したと 判断するようになっている請求項1記載の能動型振動制 御装置。

【請求項3】 前記異常部位判断手段は、前記制御振動 検出信号が所定のしきい値未満である場合に、異常は前 記制御振動源に発生していると判断するようになってい る請求項1又は請求項2記載の能動型振動制御装置。

【請求項4】 前記異常部位判断手段は、前記制御援動 検出信号が所定のしきい値以上である場合に、異常は前 紀残留振動検出手段に発生していると判断するようにな っている請求項1乃至請求項3のいずれかに記載の能動 型摄影制御装骨。

【請求項5】 前記制御援動顔及び前記残留援動検出手 段を複数組備え、前記異常部位判版手段は、一の組の前 記制御振動源及び前記残留振動検出手段の異常部位を判 断する際に、他の組の前記残留振動検出手段を、前記制 御振動検出手段として利用するようになっている請求項 40 1 乃至請求項4のいずれかに記載の能動型援動制御装

【請求項6】 前記制御振動源及び前記残留振動検出手 段間の伝達関数を同定する伝達関数同定手段を備え、前 記異常判断手段は、前記伝達関数同定手段が前記伝達関 数の同定処理を実行しているときに、前記判断を行うよ うになっている請求項1乃至請求項5のいずれかに記載 の能動型振動制御装置。

《請求項?】 騒音源から発せられる騒音と干渉する制

す基準信号を生成し出力する基準信号生成手段と、前記 干渉後の騒音を検出し残留騒音信号として出力する残留 騒音検出手段と、前記基準信号及び前記残留騒音信号に 基づき所定の制御アルゴリズムに従って前記干渉後の騒 音が低減するように前記制御音源を駆動する能動制御手 段と、を備えた能動型騒音制御装置において、

前記残留騒音検出手段とは別に前記制御音源から発せら れた前記制御音を検出し制御音検出信号として出力する 制御音検出手段を設けるとともに、

前記制御音源を駆動させたときの前記残留騒音信号に基 づいて、前記制御音源及び前記残留騒音検出手段のいず れかに異常が発生したか否かを判断する異常判断手段 と、

この異常判断手段が異常が発生したと判断した場合に、 前記制御音検出信号に基づいて、異常が発生しているの が前記制御音源と前記残留騒音検出手段とのいずれであ るかを判断する異常部位判断手段と、を備えたことを特 徴とする能動型騒音制御装置。

【請求項8】 前記異常判断手段は、前記残留騒音信号 が所定のしきい領未満である場合に、前記制御音額及び 前記残留騒音検出手段のいずれかに異常が発生したと判 断するようになっている請求項7記載の能動型騒音制御 华彦、

【騎求項9】 前記異常部位判断手段は、前記制御音検 出信号が所定のしきい値未満である場合に、異常は前記 制御音源に発生していると判断するようになっている論 求項?又は請求項8配載の能動型騒音制御装置。

【請求項10】 蔣紀異常部位判断手段は、前紀制御音 検出信号が所定のしきい値以上である場合に、異常は前 30 起残留騒音検出手段に発生していると判断するようにな っている請求項7乃至請求項9のいずれかに記載の能動 型融資制御装體。

【請求項11】 前記残留騒音検出手段を複数備え、前 記異常部位判断手段は、それら残留騒音検出手段のうち の一つを、前記制御音検出手段として利用するようにな っている鯖求項7乃至鯖求項10のいずれかに記載の能 動型経音制御装置。

【辟求項12】 前記制御音源及び前記残留騒音検出手 段間の伝達関数を固定する伝達関数同定手段を備え、前 記異常判断手段は、前配伝達開数同定手段が前配伝達関 数の同定処理を実行しているときに、前記判断を行うよ うになっている請求項7乃至請求項11のいずれかに記 戦の能動型騒音制御装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】この発明は、能動的な観御版 動・制御音を発生させて振動・騒音と干渉させることに より、振動・騒音の低減を図る能動型振動制御装置及び 能助型騒音制御装置に関し、特に、制御振動・制御音を 御音を発生可能な制御音源と、前記騒音の発生状態を表 50 発生させる制御振動源・制御音源と、干渉後の騒音・振

特別平11-338553

(3)

動を検出する残留振動検出手段、残留騒音検出手段とを 備えた能動型振動制御装置及び能動型騒音制御装置にお いて、それら制御振動源・制御音源若しくは残留振動検 出手段・残留騒音検出手段に異常が発生した場合に、そ の異常が制御振動源・制御音源及び残留振動検出手段・ 残留騒音検出手段のいずれに発生したかを判断可能とし て、適切な対応が行えるようにしたものである。

[0002]

【従来の技術】この種の従来の技術としては、例えば本 出願人が先に提案した特開平8-109946号公報等 10 に記載されたものがある。即ち、かかる公報に開示され た従来の技術は、範勤型振動制御装置に関するものであ って、振動体と支持体との同に介在する防振支持装置 を、受動的な液体封入式の防服支持装置と同様に、二つ の液体室間を往来する流体の共振を利用して振動体から 支持体例に伝達される振動を抑制できるようにするとと もに、比較的高周波の振動に対しては、液体室の隔壁の 一部を形成する可動部材を能動的に変位させ、液体室の 圧力変化を支持弾性体の拡張パネに作用させ、もって能 動的な支持力を発生させ振動を打ち消すことができるよ 20 うにしていた。

【0003】つまり、防振支持装置内の流体室の隔壁の 一部を形成する可動部材を、その液体室の容積が変化す る方向に変位可能に弾性部材によって防振支持装置内に 弾性支持するとともに、その可動部材を倒えば電磁アク チュエータで変位させることにより、液体室の容積を積 極的に変化させるようにしていた。また、電磁アクチュ エータを駆動させる駆動信号は、振動の発生状態を表す 基準信号と、振動の低減状態を表す残留観動信号とに基 プいて、LMSアルゴリズム等の選次更新型のアルゴリ 30 ズムに従って生成するようにしていた。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】確かに、上記従来の装 置であっても、防振支持装置を通じて振動体から支持体 側に伝達される振動を、能動的な支持力によってある程 度相殺することができるから、支持体制の振動低級に寄 与することができる。

【0005】しかしながら、上述したような従来の装置 にあっては、能動的な支持力を発生するための電磁アク チュエータや、残留振動信号を生成するための荷重セン 40 サに異常が発生しても、その異常発生部位を特定するこ とができず、修理の際に適切な対処を行うのにとって不 便であるという未解決の課題があった。なお、このよう な未解決の課題は、例えば特開平6-230786号公 報に開示されるような能動型騒音制御装置も同様に有し ている.

【0006】本発明は、このような従来の技術が有する 未解決の課題に着目してなされたものであって、異常が 制御振動源・制御音源及び残留振動検出手段・残留騒音 制御装置及び能動型騒音制御装置を提供することを目的 としている。

[0007]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため に、請求項1に係る発明は、振動源から発せられる振動 と干渉する制御振動を発生可能な制御振動源と、前記振 動の発生状態を表す基準信号を生成し出力する基準信号 生成手段と、前記干渉後の振動を検出し残留振動信号と して出力する残留級動検出手段と、前記基準信号及び前 記預留振動信号に基づき所定の制御アルゴリズムに従っ て前紀干渉後の振動が低減するように前記制御振動源を 駆動する能動制御手段と、を値えた能動型振動制御装置 において、前記残留振動検出手段とは別に前記制御振動 額から発せられた前記制御振動を検出し制御振動検出信 **号として出力する制御振動検出手段を設けるとともに、** 前記制御振動派を駆動させたときの前記残留振動信号に 基づいて、前記制御振動額及び前記残留振動検出手段の いずれかに異常が発生したか否かを判断する異常判断手 段と、この異常判断手段が異常が発生したと判断した場 合に、前記制御扱助検出信号に基づいて、異常が発生し ているのが神記制御振動源と前記残留振動検出手段との いずれであるかを判断する異常部位判断手段と、を備え た.

【0008】請求項2に係る発明は、上記請求項1に係 る発明である総動型振動制御装置において、前記異常報 断手段は、前記残留振動信号が所定のしきい値未満であ る場合に、前記制御振動源及び前記残留振動検出手段の いずれかに異常が発生したと判断するようにした。

【0009】また、請求項3に係る発明は、上配請求項 1又は2に係る発明である能動型振動制御装置におい 前記異常部位判断手段は、前記制御援助検出信号 が所定のしきい値未満である場合に、異常は前記制御振 動源に発生していると判断するようにした。

【0010】そして、請求項4に係る発明は、上記請求 項1~3に係る発明である能動型振動制御装置におい て、前記異常部位判断手段は、前記制御振動検出信号が 所定のしきい値以上である場合に、異常は前記残留援動 検出手段に発生していると判断するようにした。

【0011】さらに、罅求項5に係る発明は、上記跡求 項1~4に係る発明である能動型振動制御装置におい て、前記制御振動源及び前記残留振動検出手段を複数組 備え、前配異常部位判断手段は、一の組の前記制御提助 源及び前記残留振動検出手段の異常部位を判断する際 に、他の組の前記残留振動検出手段を、前記制御振動検 出手段として利用するようにした。

【0012】またさらに、鯖求項6に係る発明は、上記 請求項1~5に係る発明である能動型振動制御装置にお いて、前記制御振動源及び前記強留振動検出手段間の伝 達脚数を同定する伝達関数同定手段を備え、前配異常判 検出手段のいずれに発生したかを判断可能な能動型振動 50 断手段は、前記伝達関数同定手段が前記伝達関数の同定

(4)

特別平11-338553

処理を実行しているときに、前記判断を行うようにし t.

【0013】一方、上記目的を達成するために、請求項 7に係る発明は、騒音源から発せられる騒音と干渉する 制御音を発生可能な制御音源と、前記騒音の発生状態を 表す基準信号を生成し出力する基準信号生成手段と、前 記干砂後の騒音を検出し残留騒音信号として出力する残 留経音検出手段と、前記基準信号及び前記残留騒音信号 に基づき所定の制御アルゴリズムに従って前配干渉後の 騒音が低減するように前記制御音源を駆動する修動制御 10 手段と、を備えた能動型騒音新御装置において、前記残 留騒音検出手段とは別に前記制御音源から発せられた前 記制御音を検出し制御音検出信号として出力する制御音 検出手段を設けるとともに、前記制御音源を駆動させた ときの前紀残留騒音信号に基づいて、前記制御音源及び 前記残留騒音検出手段のいずれかに異常が発生したか否 かを判断する異常判断手段と、この異常判断手段が異常 が発生したと判断した場合に、前記制御音検出信号に基 づいて、異常が発生しているのが前記制御音源と前記残 留騒音検出手段とのいずれであるかを判断する異常部位 20 判断手段と、を備えた。

【0014】請求項8に係る発明は、上記請求項7に係 る発明である健助型騒音制御装置において、前記異常判 断手段は、前配残留騒音信号が所定のしきい値未満であ る場合に、前配制御音波及び前記残留騒音検出手段のい ずれかに異常が発生したと判断するようにした。

【0015】また、請求項9に係る発明は、上記請求項 7又は8に係る発明である能動型騒音制御装置におい て、前記異常部位判断手段は、前記制御音検出信号が所 定のしきい鶴未満である場合に、異常は前記制御音韻に 30 **発生していると判断するようにした。**

【0016】そして、請求項10に係る発明は、上記詩 求項7~9に係る発明である能動型騒音制御装置におい て、前記異常部位判断手段は、前記制御音検出信号が所 定のしきい値以上である場合に、異常は前配残留騒音検 出手段に発生していると判断するようにした。

【0017】さらに、鯖水項11に係る発明は、上記論 求項7~10に係る発明である能動型騒音制御装置にお いて、前記残留騒音検出手段を複数備え、前記異常部位 判断手段は、それら残留騒音検出手段のうちの一つを、 前記制御音検出手段として利用するようにした。

【0018】またさらに、請求項12に係る発明は、上 記請求項7~11に係る発明である能動型騒音制御装置 において、前記制御音源及び前記残留騒音検出手段間の 伝達関数を同定する伝達関数制定手段を備え、前配異常 判断手段は、前記伝達関数同定手段が前記伝達関数の同 定処理を実行しているときに、前記判断を行うようにし た.

【0019】ここで、請求項1に係る発明にあっては、

塩米が発生していなければ、制御振動源で発生した制御 振動は、残留振動検出手段によって、所定波形の残留振 動信号として検出されるはずである。

【0020】しかし、制御振動源に駆動信号を出力して も正常な残留振動信号が検出されない場合は、制御振動 **源に断線等の異常があるために、新御振動源が正常に動** 作せず、正常時と同じ制御振動そのものが発生していな いか、或いは、制御振動源が正常に動作して制御振動は 発生しているが、残留振動検出手段に断練等の異常が発 生しているために、残留振動検出手段がそれを正常に検 出し出力できないか、のいずれかとなる。

【0021】よって、異常判断手段においては、残留振 動信号に基づけば、少なくとも制御振動源及び残留振動 検出手段のいずれかに異常が発生したか否かの判断だけ は行うことができる。

【0022】例えば、請求項2に係る発明のように、残 留振動信号のレベルが所定のしきい値未満である場合。 に、制御振動額及び残留振動検出手段のいずれかに異常 が発生したと判断することができる。或いは、残留摄動 信号の液形が正常時と大きく異なる場合に、制御振動源 及び残留振動検出手段のいずれかに異常が発生したと判 断するようにしてもよい。

【0023】そして、残留振動検出手段とは別に設けら れた制御振動検出手段は、残留振動検出手段と同様に、 制御振動原で発生した制御振動を検出可能であるし、ま た、制御振動源、残留振動検出手段及び制御振動検出手 段のうちのいずれか二つ若しくは全てが同時に故障する 可能性は、極めて低い。

【0024】そこで、異常判断手段が、制御振動源及び 残留振動検出手段のいずれかに異常が発生していると判 断した場合に、制御振動検出手段が検出した制御振動検 出信号が、正常時と同様のものであれば、制御振動源に は異常が発生していないはずであり、従って、異常は残 留振動検出手段に発生していると判断できる。これとは 逆に、異常判断手段が、制御扱動源及び残留振動検出手 段のいずれかに異常が発生していると判断した場合に、 制御振動検出手段が検出した制御振動検出信号が、正常 時と大きく異なるものであれば、異常は制御振動額に発 生していると判断できる。

【0025】よって、異常判断手段が耐御振動源及び残 留振動検出手段のいずれかに異常が発生していると判断 している場合には、異常部位判断手段において、制御振 動検出信号に基づいて、異常が発生しているのが、制御 振動源及び残留振動検出手段のいずれであるかを判断で きるのである。

【0026】異常部位判断手段は、例えば請求項3に係 る発明のように、制御振動検出信号が所定のしきい値米 満である場合に、その制御振動検出信号が正常時とは大 きく異なっており、従って異常の発生部位は制御援動版 制御振動激と残留振動検出手段とのいずれにも断緯等の 50 である、と判断することができるし、或いは、請求項4

(5)

特開平11-338553

に係る発明のように、制御振動検出信号が所定のしきい 値以上である場合に、その制御振動検出信号は正常時と 同じであり、従って異常の発生部位は残留振動検出手段 である、と判断することができる。

【0027】さらに、請求項5に係る発明は、制御振動 源及び残留振動検出手段を複数組備える場合に、一の組 の制御援動源及び残留振動検出手段から見れば、他の組 を構成する残留振動検出手段は、制御振動検出手段とし て利用可能であり、その逆もまた成り立つ、ということ ば、新たに制御振動検出手段を設けなくても済む。

【0028】また、請求項6に係る発明は、制御振動源 及び残留振動検出手段間の伝達関数は、その制御振動源 を駆動させるための駆動信号と残留振動検出手段が検出 した残留振動信号とに基づいて同定可能であるが、その ような伝達関数の同定処理の多くの部分は、異常判断手 段に必要な処理と重複している、ということに着目した ものであり、この請求項6に係る発明であれば、異常判 斯手段における処理の簡略化が図られる。

【0029】請求項7~12に係る発明は、振動と音と 20 の相違はあるものの、実質的に上記請求項1~6に係る 発明と同一であるため、実質的に同一の作用が得られ る。ただし、請求項11に係る発明は、残留騒音検出手 段を複数備えている場合を前提としており、この請求項 11に係る発明であれば、適常の騒音低減制御では残留 騒音検出手段として動作する例えばマイクロフォンのう ちの一つを、異常部位判断処理の実行時には、制御音検 出手段として利用するため、新たに制御音検出手段を設 けなくても済む。

[0030]

【発明の効果】本発明によれば、異常判断手段及び異常 部位判断手段を設けたため、異常が発生したか否かを判 断でき、しかも、発生した異常が、制御振動派・制御音 源と、残留振動検出手段・残留騒音検出手段とのいずれ に発生したかを高い確率で判断できるから、適切な対処 を行うために有益な情報を与えることができるという効

【0031】特に、翻求項5及び翻求項11に係る発明 であれば、新たに制御振動検出手段や制御音検出手段を 設ける必要がないから、コスト的にも、またスペース的 40 にも有利である。

【0032】また、請求項6及び請求項12に係る発明 であれば、全体的な処理が効率的になるという利点もあ る.

[0033]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図面 に基づいて説明する。図1乃至図3は本発明の一の実施 の形態の構成を示す図であって、図1は本発明に係る館 動型振動制御装置を適用した車両の概略側面図、図2は 同車両のエンジンルームの概略平面図である。

【0034】先ず、構成を説明すると、横置式のエンジ ン30A等を含んで構成されるパワーユニット30が、 車両前後方向端部の二位置及び左右方向端部の二位置の 計四位置において、サスペンションメンパ等から構成さ れる車体35に支持されている。即ち、パワーユニット 30の前後方向端部の二位置と車体35との間には、駆 動信号に応じた能動的な支持力を発生可能な能動型エン ジンマウント1下、1尺が介在するとともに、パワーユ ニット30の左右方向端部の二位置と車体35との間に に着目したものであり、この請求項5に係る発明であれ 10 は、それらパワーユニット30及び車体35間の相対変 位に応じた受動的な支持力を発生するエンジンマウント 501、50尺が介在している。エンジンマウント50 し、50Rとしては、何えばゴム状の弾性体で荷重を支 持する通常のエンジンマウントや、ゴム状の弾性体内部 に減衰力発生可能に液体を封入してなる公知の液体封入 式のマウントインシュレータ等が適用できる。

> 【0035】一方、能動型エンジンマウント1F, 1R は、例えば図3に示すように構成されている。即ち、こ の実施の形態における能動型エンジンマウント1F. 1 Rは、パワーユニット30への取付け用のポルト2aを 上部に一体に備え且つ内部が空洞で下部が閉口したキャ ップ2を有し、このキャップ2の下部外面には、軸が上 下方向を向く内筒3の上端部がかしめ止めされている。 【0036】内筒3は、下端側の方が縮径した形状とな っていて、その下端部が内側に水平に折り曲げられて、 ここに円形の開口部3 a が形成されている。そして、内 筒3の内側には、キャップ2及び内筒3内部の空間を上 下に二分するように、キャップ2及び内倒3のかしめ止 め部分に一緒に挟み込まれてダイアフラム4が配設され ている。ダイアフラム4の上側の空間は、キャップ2の 側面に孔を開けることにより大気圧に適じている。

【0037】さらに、内筒3の内側にはオリフィス構成 体5が配設されている。このオリフィス構成体5は、内 第3の内部空間に整合して略円柱形に形成されていて、 その上面には円形の凹部5 a が形成されている。そし て、その凹部5 8 と、底面の開口部3 8 に対向する部分 との間が、オリフィス5bを介して連通するようになっ ている。オリフィス5bは、例えば、オリフィス構成体 5の外間面に沿って螺旋状に延びる溝と、その溝の一端 部を凹部5aに連通させる流路と、その溝の越端部を開 ロ部3aに連通させる旅路とで構成される。

【0038】一方、内筒3の外周面には、内周面個が若 干上方に盛り上がった肉厚円筒状の支持弾性体6の内周 面が加硫接着されていて、その支持弾性体 6 の外閣面 は、上端側が拡催した円筒部材としての外筒7の内周面 上部に加硫接着されている。

【0039】そして、外筒7の下端部は上面が開口した 円筒形のアクチュエータケース8の上端部にかしめ止め されていて、そのアクチュエータケース8の下端面から 50 は、車体35個への取付け用の取付けポルト9が突出し 09/26/2005 16:03

特開平11-338553

ている。取付けポルト9は、その頭部9aが、アクチュ エータケース8の内底面に張り付いた状態で配設された 平板部材8 a の中央の空間部8 b に収容されている。

【0040】さらに、アクチュエータケース8の内側に は、円筒形の鉄製のヨーク10Aと、このヨーク10A の中央部に軸を上下に向けて巻き付けられた励磁コイル 10日と、ヨーク10人の励献コイル10日に包囲され た部分の上面に極を上下に向けて固定された永久磁石1 00と、から構成される電磁アクチュエータ10が配数 されている。

【0041】また、アクチュエータケース8の上端部は フランジ状に形成されたフランジ部8Aとなっていて、 そのフランジ部8Aに外筒7の下端部がかしめられて両 者が一体となっているのであるが、そのかしめ止め部分 には、円形の金属製の板パネ11の周縁部(端部)が挟 み込まれていて、その板パネ11の中央部の電磁アクチ ュエータ10側には、リペット11aによって磁化可能 な磁路部材12が固定されている。なお、磁路部材12 はヨーク10Aよりも若干小径の鉄製の円板であって、 みに形成されている。

【0042】さらに、上記かしめ止め部分には、フラン ジ部8Aと板パネ11とに挟まれるように、リング状の 蒋牒弾性体13と、力伝達部材14のフランジ部14a とが支持されている。具体的には、アクチュエータケー ス8のフランジ部8A上に、薄膜弾性体13と、力伝達 部材14のフランジ部14aと、板パネ11とをこの順 序で重ね合わせるとともに、その重なり合った全体を外 筒7の下端部をかしめて一体としている。

【0043】力伝達部材14は、磁路部材12を包囲す 30 る短い円筒形の部材であって、その上端部がフランジ部 14aとなっており、その下蟾部は電磁アクチュエータ 10のヨーク10Aの上面に結合している。具体的に は、ヨーク10Aの上端面周縁部に形成された円形の溝 に、力伝達部材14の下端部が嵌合して両者が結合され ている。また、力伝達部材14の弾性変形時のパネ定数 は、薄膜弾性体13のパネ定数よりも大きい値に設定さ れている。

【0044】ここで、本実施の形態では、支持弾性体6 の下面及び板パネ11の上面によって画成された部分に 40 流体室15が形成され、ダイアフラム4及び凹部5aに よって画成された部分に副流体室16が形成されてい て、これら流体室15及び副流体室16間が、オリフィ ス構成体5に形成されたオリフィス5 bを介して連過し ている。なお、これら流体室15、副流体室16及びオ リフィス56内には、油等の液体が封入されている。 【0045】かかるオリフィス56の流路形状等で決ま る流体マウントとしての特性は、走行中のエンジンシェ イク発生時、つまり5~15版で飽動型エンジンマウン

力を示すように調整されている。

【0046】そして、電磁アクチュエータ10の励磁コ イル10Bは、コントローラ25からハーネス23aを 通じて供給される電流である駆動信号yr,,y,に応じ て所定の電磁力を発生するようになっている。コントロ ーラ25は、マイクロコンピュータ、必要なインタフェ ース回路,A/D変換器、D/A変換器、アンプ等を含 んで構成され、エンジンシェイクよりも高周波の振動で あるアイドル振動やこもり音振動・加速時振動が車体3 10 5に入力されている場合には、その振動を低減できる能 動的な支持力が能動型エンジンマウント1 F、1 R に発 生するように、各能動型エンジンマウント1F, 1Rに 対する駆動信号 yr 、 yr を生成し出力するようになっ

【0047】ここで、アイドル振動やこもり音振動は、 例えばレシプロ4気筒エンジンの場合、エンジン回転2 次成分のエンジン振動が車体35に伝達されることが主 な原因であるから、そのエンジン回転2次成分に同期し て駆動信号 yr 、 y 、を生成し出力すれば、車体側低減 その底面が電磁アクチュエータ10に近接するような厚 20 が可能となる。そこで、本実施の形態では、パワーユニ ット30のクランク軸の回転に同期した(例えば、レシ プロ4気筒エンジンの場合には、クランク軸が180度 回転する度に一つの)インパルス信号Pとして出力する パルス信号生成器26を設けていて、そのインパルス信 号Pが、パワーユニット30における振動の発生状態を 表す値号としてコントローラ25に供給されるようにな っている。

> 【0048】一方、電磁アクチュエータ10のヨーク1 0 Aの下端面と、アクチュエータケース8の底面を形成 する平板部材8 a の上面との間に挟み込まれるように、 パワーユニット30から支持弾性体6を通じて伝達する 加振力を検出する車体振動検出手段としての荷重センサ 22が配設されていて、荷重センサ22の検出結果が残 留振助信号e」, e」としてハーネス23bを通じてコ ントローラ25に供給されるようになっている。荷重セ ンサ22としては、具体的には、圧電素子、磁歪案子、 歪ゲージ等が適用可能である。

> 【0049】そして、コントローラ25は、供給される 残留振動信号 e , , e , 及びインパルス信号 P に基づ き、同期式Filtered-X LMSアルゴリズム を実行することにより、能動型エンジンマウント1F. 1 Rに対する駆動信号y, 及びy, を演算し、それら駆 動信号y,及びy』を各能動型エンジンマウントLF, 1Rに出力するようになっている。

【0050】具体的には、コントローラ25は、フィル 夕係数W,,, W_k; (1=0, 1, 2, …, I−1: Iは タップ数)可変の適応ディジタルフィルタWr, Wrを 有していて、最新のインパルス借号Pが入力された時点 から所定のサンプリング・クロックの間隔で、その適応 ト1F, 1Rが加振された場合に高動パネ定数、高減衰 50 ディジタルフィルタ $W_{\rm F}$, $W_{\rm E}$ のフィルタ係数 $W_{\rm F}$, W (7)

特開平11-338553

11

i, を順番に駆動信号 y i , y i として出力する一方、イ ンパルス信号P及び残留振動信号es、eaに基づいて 適応ディジタルフィルタWr、Wrのフィルタ係数 Wr... Walを適宜更新する処理を実行するようになって#

612.455.3801

$$W_{r}$$
, $(n+1) = W_{r}$, $(n) - \mu R_{r}^{-1} e_{r}$ (n)

$$W_{a}$$
, $(n+1) = W_{a}$, $(n) - \mu R_{b}^{-1} e_{b}$ (n)

ここで、(n), (n+1)が付く項はサンプリング時 刻n、n+1における値であることを表し、また、μは 収束係数である。Rr ', R, 'は、理論的には、イン 電磁アクチュエータ10及び荷重センサ22間の伝達関 数Cr. C. をモデル化した伝達関数フィルタCr C。 ^ でフィルタ処理した値であるが、インパルス個号 Pの大きさは"I"であるから、伝達陶教フィルタC。 , C_k のインパルス応答をインパルス信号Pに同期 して次々と生成した場合のそれらインパルス応答被形の サンプリング時刻nにおける和に一致する。

【0052】また、理論的には、インパルス信号Pを通 応ディジタルフィルタW。、W。でフィルタ処理した信 あるが、インパルス信号Pの大きさが"1"であるた め、フィルタ係数 $W_{\rm Fi}$ 、 $W_{\rm Hi}$ をそのまま駆動信号とした としても、フィルタ処理の結果を駆動信号としたのと同 じ結果になる。

【0053】さらに、コントローラ25は、適応ディジ タルフィルタW。、W。を用いた振動低減処理を実行す る一方で、その振動低減制御に必要な伝達関数Cr.C を同定する処理をも実行するようになっている。

【0054】即ち、コントローラ25には、伝達関数で , . C, の同定処理を開始するタイミングで操作される 30 同定処理開始スイッチ28が設けられていて、例えば製 造ラインにおける最終工程において、或いはディーラー における定期点検時において、作業者がその同定処理関 始スイッチ28を操作すると、コントローラ25内で伝 連関数Cr., C.の同定処理が実行される。なお、伝達 関数Cr, Crの同定処理実行中には、通常の振動低減 処理は実行されない。

【0055】つまり、コントローラ25は、車両のイグ ニッションがオンになっている通常の走行時等には、同 期式Filtered-X LMSアルゴリズムに従っ 40 ある。 た振動低減処理を実行するが、同定処理開始スイッチ2 8が操作されると、振動低減処理を停止し、その代わり に、伝達関数 C。、C。の同定処理を実行するようにな っている。

【0056】そして、本実施の影態では、伝達関数 C, C の岡定処理は、それら伝達陽数 C, C 佐 に順番に行われるようになっており、また、正弦波状の **同定信号を用いて行うようになっている。**

【0057】例えば、伝達関数C。の同定処理にあって

*いる。

【0061】適応ディジタルフィルタWr, Wr の更新 式は、Filtered-X LMSアルゴリズムに従 った下記の(1)式、(2)式のようになる。

- (1)
- (2)

型エンジンマウント1Fに所定時間出力し続けるととも に残留振動信号e、を読み込む、というデータ読み込み 処理を、同定信号の開放数を順次変えつつ繰り返し実行 パルス信号Pを、能動型エンジンマウント1F,1Rの 10 し、各データ読み込み処理によって得られた残留振動信 号e,の各数列をFFT処理して同定信号の周波数に相 当する成分を抽出し、抽出された各周波数成分を合成し た結果を、逆FFT処理して、伝達関数で、としてのイ ンパルス応答を求めるようになってる。求められたイン パルス応答は、有限インパルス応答型の伝達関数フィル タC, としてそれまでの伝達関数フィルタC, と異 き換えられるようになっている。伝達関数 C』の同定処 理も飼袋である。

【0058】またさらに、コントローラ25は、伝達関 号が、電磁アクチュエータ1.0への駆動信号となるので 20 数C, C, の同定処理を実行するときに、能動型エン ジンマウント1F、1Rに異常が発生しているか否かの 判断をも行うようになっている。例えば、伝達関数で、 の同定処理を実行するときには、所定周波数の正弦波状 の何定信号を駆動信号y, として出力するため、残留振 動信号e, は、駆動信号y, の振幅及び位相を、伝達関 数C,のゲイン特性及び位相特性に応じて変換した正弦 波状の信号になるはずである。しかし、能動型エンジン マウント1Fに異常が発生していれば、伝達関数C,の 同定処理実行時に取り込まれる残留振動信号e,は、例 えば、極めて振幅の小さい正弦波状の信号になったり、 或いは、ホワイトノイズのような信号になったりする。 そこで、本実施の形態では、所定のしきい値e;; を予 め設定しておき、伝達関数C、の同定処理実行時に取り 込まれる残留振動信号e。の振幅がそのしきい値ecal 以上の場合には、 能動型エンジンマウント1 F は正常で あると判断し、逆に、残留振動信号e,の振幅がしきい 値 e 🔐 未満の場合には、能動型エンジンマウント1F に異常が発生したと判断するようになっている。かかる **判断は、能動型エンジンマウント1 Rについても同様で**

【0059】そして、コントローラ25は、館動型エン ジンマウント1F、1Rに異常が発生していると判断し た場合には、その異常が、電磁アクチュエータ10を含 む制御振動を発生する構成にあるのか、或いは、荷重セ ンサ22を含む残留振動を検出する構成にあるのか、を 判断するようになっている。例えば、能動型エンジンマ ウント1Fに異常が発生していると判断された場合であ れば、コントローラ25は、その能動型エンジンマウン ト1Fの電磁アクチュエータ10に同定信号としての駆 は、正弦波状の同定信号を駆動信号y』の代わりに能動 50 動信号y』を出力している状態で、他方の能動型エンジ

(8)

特開平11-338553

ンマウント1R側に設けられた荷重センサ22の出力で ある残留振動信号e」を読み込むようになっている。そ して、コントローラ25は、その読み込んだ残留振動信 号e」の振幅が、予め設定された所定のしきい値e... 以上の場合には、能動型エンジンマウント1Fの異常は 荷重センサ22に発生していると判断し、逆に、残留振 動信号e。の振幅がしきい値e...。未満の場合には、能 動型エンジンマウント1Fの異常は<mark>電磁アクチュエータ</mark> 10や磁路部材12等に発生していると判断するように なっている。かかる異常発生部位を特定するための処理 10 れる。 も、能動型エンジンマウント1尺についても同様に実行 される。

13

【0060】次に、本実施の形態の動作を説明する。即 ち、エンジンシェイク発生時には、オリフィス5bの流 路形状等を適宜選定している結果、この能動型エンジン マウント1F,1Rは高弱バネ定数,高減衰力の支持装 置として機能するため、パワーユニット30で発生した エンジンシェイクが能動型エンジンマウント1F、1R によって放弃され、車体35側の振動レベルが低減され る。なお、エンジンシェイクに対しては、特に磁路部材 20 12を積極的に変位させる必要はない。

【0061】一方、オリフィス5b内の流体がスティッ ク状態となり流体室15及び副流体室16間での流体の 移動が不可能になるアイドル振動周波数以上の周波数の 振動が入力された場合には、コントローラ25は、所定 の演算処理を実行し、電磁アクチュエータ10の励磁コ イル10Bに駆動信号y,,y,を出力し、能動型エン ジンマウント1F,1Rに、車体35側の振動を低減し 得る能動的な支持力を発生させる。

【0062】ここで、この健助型エンジンマウント1 F. 1Rを力学的モデルで考えると、パワーユニット3 0及び車体35間に支持弾性体6の支持パネと拡張パネ とが並列に介在し、電磁アクチュエータ10の電磁力 が、板パネ11と、流体室15内の流体とを介して、拡 **張パネに伝達するようになっている。より具体的には、** 永久磁石10Cの磁力によって磁路部材12が所定のオ フセット位置に変位し、励磁コイル10Bによって発生 する電磁力がその永久磁石10Cの磁力を増大又は減少 させるように作用するから、板パネ11によって弾性支 持された磁路部材12は、そのオフセット位置を中心。 に、駆動信号yの周波数及び振幅に応じて正負両方向に 変位することになる。すると、流体室15の容積が正負 両方向に変動し、その容積変動が支持弾性体6の拡張パ ネに作用して内筒3及び外筒7間に能動的な制御力が発 生するのである。

【0063】そして、能動型エンジンマウント1F、1 Rに対する駆動信号yr,yrは、適応ディジタルフィ ルタW。、W。のフィルタ係数W。。。W。であり、適応 ディジタルフィルタW。. W。は、能動型エンジンマウ

e」に基づき上記(1)又は(2)式に従って更新され るようになっているため、制御を開始してからある程度 の時間が経過してフィルタ係数W... W.. が最適値に収 **東着しくは最適値に十分近づけば、パワーユニット30 側から能動型エンジンマウント1F. 1Rを通じて車体** 3 5 側に伝達される振動が、その能動型エンジンマウン ト1F. 1Rで発生する能動的な支持力によって打ち消 されるようなり、その能動型エンジンマウント1F,1 R配設位置近傍の車体35側の振動レベルの低減が図ら

【0064】以上は車両走行時等に実行される援動低波 処理の動作である。その一方、例えば車両が出荷される 前の製造ラインの最終工程や、定期点検時において、作 業者が同定処理開始スイッチ28を操作すると、図4に **示すような伝達関数の同定処理が実行される。なお、実** 際には、同定処理開始スイッチ28が操作されると、伝 遠関数C,、C,の同定処理が順番に実行されるが、両 者は実質的に同一の処理であるため、以下の説明は伝達 関数C。の同定処理についてのみ行い、伝達関数C。の 何定処理についてはその説明を省略する。

【0065】聊ち、伝達関数C。の同定処理が開始され ると、先ずそのステップ101において、同定信号の周 波数f。を、同定処理を実行する必要がある振動低減制 御を実行する周波数帯域(f.i. ~ f.i.) のうちの、 最低値 f.i. (例えば、10H2) に設定する。

【0066】次いで、ステップ102に移行し、同定信 号として、周波数 f。 の正弦波を能動型エンジンマウン ト1下に供給する。すると、能動型エンジンマウント1 F内の電磁アクチュエータ10が同定信号によって駆動 して同定振動が発生し、かかる同定振動は各部材を伝統 して、能動型エンジンマウント1下内の荷重センサ22 に達する。また、能動型エンジンマウント1F側で発生 した同定振動は、車体35を介して、他方の能動型エン ジンマウント1R内の荷重センサ22にも達する。

【0067】そこで、ステップ103に移行し、残留伝 動信号er,e,を読み込む。ここで残留級動信号e, を読み込むのは、主として伝達関数C、を同定するため であるが、残留振動信号 e。 を読み込むのは、後述する 異常部位判断処理において異常発生部位を特定するため である。

【0068】次いで、ステップ104に移行し、十分な 個数の残留振動信号 e 。 を読み込んだか否かを判定す る。なお、残留振動信号e,の十分な個数として設定さ れる値は、伝達関数C。がインパルス応答として求めら れることから、そのインパルス応答が充分に減衰するの に必要な時間を、サンプリング・クロックで割った値以 上であればよい。ただし、時系列として取り込んだ残留 振動信号e。に対して後にFFT演算を行うことから、 その残留振動信号 e ,の取り込み個数は、2の巾乗とす ント1F、1Rに加わる荷重である残留接動信号 $e_{
m r}$ 。 50 ることが望ましいこと、及び、残留振動信号 $e_{
m r}$ を極め

40

特開平11-338553

(9)

15

て大量に読み込んでしまうと、その読み込み時間が長く なるし、FFT演算に要する時間も長くなるという不具 合もあるため、残留振動信号erの十分な個数として設 定される値は、インパルス応答が充分に減衰するのに必 要な時間をサンプリング・クロックで割った場合の数を 越える2の中乗の数値のうちの、最小値とすることが望 ましい。例えば、サンプリング・クロックが2msecであ って、インパルス応答が充分に減衰する時間が0.2se c であれば、0、2 sec / 2 msec=100となるから、 ステップ104に設定する値は128となる。

【0069】ステップ104の判定が「NO」の場合に は、上記ステップ102に戻って、同定信号の出力処理 (ステップ102)及び残留振動信号e, , e, の読み 込み処理(ステップ103)を繰り返し実行する。

【0070】そして、ステップ104の判定が「YE S」となったら、ステップ105に移行する。なお、ス テップ103で次々と読み込まれた残留振動信号e,, e. は、周波数 f. に対応した時系列データとして記憶 される。

【0071】ステップ105では、能動型エンジンマウ 20 ント1Fに異常が発生してるか否かを判断し、異常が発 生している場合にはその発生部位が、電磁アクチュエー タ10にあるか、或いは、荷重センサ22にあるかを特 定するための、異常検出処理が実行されるようになって おり、この異常検出処理において異常が検出された場合 には、異常が検出された事実並びに異常発生部位を作業 者に認識させるための処理を実行した後に、伝達関数同 定処理を中断する。しかし、ステップ105で異常が検 出されなかった場合には、この図4の処理に復帰してス テップ106以降の処理が逐次実行されることになる。 【0072】ステップ105の処理の内容は後に詳述す ることとし、ここでは取り敢えずステップ105で異常 は検出されなかったものとして、ステップ106以降の 処理が実行された場合の動作を説明する。

【0073】ステップ106では、現在の周波数f, に 増加分Afを加えることにより、新たな周波数f。を演 算し、次いで、ステップ107に移行し、新たな周波数 fiが、同定処理を行う周波数の最大値fixi (例え ば、150比)を越えているか否かを判定する。

【0074】このステップ107の判定が「NO」の場 40 合には、上配ステップ102に戻って上述した処理を再 び実行する。このため、ステップ102~106の一連 の処理は、ステップ107の判定が「YES」となるま で実行される。

【0075】つまり、ステップ102、103の処理 は、最小値 f。:。~最大値 f。。。 の範囲で増加分Δ f (例えば、10Hz) ずつ変化する周波数 f。 毎に実行さ れるようになっているから、ステップ107の処理が 「YES」となった時点では、ステップ103の処理に よって時系列データとして記憶される豫留振動信号 $oldsymbol{e}_i$, $oldsymbol{50}$, $oldsymbol{51}$ ト $oldsymbol{1}$ FLFに駆動信号 $oldsymbol{y}_i$,を出力した場合に取り込まれる残

は、周波数子。の種類と同じ数だけ記憶されていること

16

【0076】そこで、ステップ107の判定が「YE S」となったら、ステップ108に移行し、周波数 [。 毎に記憶されている残留振動信号e。の時系列データの それぞれについてFFT演算を行って、各時系列データ の周波数成分を抽出する。

【0077】ただし、ここで必要なのは、各時系列デー 夕毎の全周波数の成分ではなく、対応する周波数f。に 10 よって決まる元の正弦波の周波数に相当する成分だけで あるから、ステップ108では、各時系列に対して厳密 なドFT演算を行うのではなく、各時系列に対応する周 波数 「」の成分を求めるのに足りる演算だけを行えばよ

【0078】次いで、ステップ109に移行し、各国波 数成分を合成したものを逆FFT演算し、時間軸上のイ ンパルス応答に変換し、次いでステップ110に移行 し、ステップ109で求めたインパルス応答を新たな伝 達関数フィルタC。「として記憶する。伝達関数フィル タC。「の記憶が完了したら、今回の伝達関数C。の同 定処理を終了する。そして、この図4の処理に続いて、 阿條の処理内容である伝達関数C。の同定処理を実行す

【0079】このように、本実施の形態であれば、東西 に搭載された後の任意のタイミングで伝達関数Cr.C x を何定し、その同定された伝達関数Cx 、Cx で伝達 関数フィルタC。「、C。」を置換するようになってい るから、実験室で求めた伝達関数C。。C。を全車両に 適用する場合に比べて、高精度の伝達関数フィルタC。 、C』 が振動低減制御に用いられることになるし、 定期点検毎に伝達関数C,、C,を同定すれば各部品の 経時変化等による振動伝達系の変化にも対応できるか ら、良好な振動低減制御が実行できるのである。

【0080】一方、図4のステップ105の異常検出機 理が開始されると、図5に示すように、先ずステップ2 01に移行して、現在の周波数 f。 として配憶されてい る残留振動信号 e トの時系列データから、その残留振動 信号e』の振幅(最大値)を検索し、それを振幅A』と して記憶する。

【0081】次いで、ステップ202に移行し、振幅A r としきい値euxi とを比較し、振幅Ar がしきい値e iii 以上の場合には、特に能動型エンジンマウント1F に異常は検出されなかったと判断し、これで図5の処理 を終了して、図4のステップ106に移行する。

【0082】これに対し、ステップ202で、振幅A, がしきい値eハ、未満であると判定された場合には、能 動型エンジンマウント1 Fに異常が発生していると判断 し、ステップ203に移行する。ここで、しきい値e 🔐 は、正常であることが確実な能励型エンジンマウン

(10)

特開平11-338553

留振動信号e の振幅と、能動型エンジンマウント1F

17

の電磁アクチュエーター0や荷重センサ22にわざと枚 障を発生させた状態で駆動信号y;を出力した場合に取 り込まれる残留援動信号e,の振幅とを区別するための しきい値であって、実験等を行って適宜選定されるもの である。

【0083】ステップ202からステップ203に移行 したら、今度は、現在の周波数f。として記憶されてい る残留振動信号 e 。の時系列データから、その残留振動

【0084】そして、ステップ204に移行し、振幅A 』としきい値e...』とを比較し、振幅A』がしきい値e a. 以上の場合には、能動型エンジンマウント1Fの荷 重センサ22に断線異常等が発生していると判断し、ス テップ205に移行してその旨を表示して、作業者に認 鎌させる。これに対し、振幅A。がしきい値e...。未満 の場合には、能動型エンジンマウントIFの電磁アクチ ュエータ10に断線異常等が発生していると判断し、ス テップ206に移行してその旨を表示して、作業者に認 20 鎌させる。ここで、しきい値e。。。 は、電磁アクチュエ ータ10が正常に動作することが確実な能動型エンジン マウント1Fに駆動信号ygを出力した場合に、他方の 能動型エンジンマウント 1 R の荷重センサが出力する残 留援動信号e」の振幅と、能動型エンジンマウントIF の電磁アクチュエータ10にわざと故障を発生させた状 態で駆動信号y,を出力した場合に取り込まれる残留症 動信号exの振幅とを区別するためのしきい値であっ て、しきい値eii と同様、実験等を行って適宜選定さ れるものである。

【0085】ステップ205又は206の処理を終えた ら、図4の処理に戻ることなく、伝達関数C, , C, の 同定処理を中断する。かかる場合、作業者は、認識した 異常発生の事実及びその異常発生部位に基づいて、記練 の確認、部品交換、修理等の対処を行う。

【0086】このように、本実施の形態であれば、能動 型エンジンマウント1F、1Rに異常が発生したか否か を判断するとともに、異常が発生したと判断された場合 に、異常発生部位を電磁アクチュエータ10及び荷重セ ンサ22のいずれなのかを区別することができから、作 40 業者が適切な対処を行うのにとって、値めて便利であ

【0087】しかも、その異常判断処理も図5に示した ような簡易な比較処理で済むから、コントローラ25の 演算負荷が大幅に増大するようなこともない。 そして、 電磁アクチュエータ10と荷重センサ22とのいずれに 異常が発生しているかを区別するために用いる信号とし て、他方の能動型エンジンマウント1F、1Rが備えて いる荷重センサ22の出力を利用しているため、そのよ

要もないという利点がある。

【0088】さらに、異常判断処理を、図4に示す伝達 関数C.,C.の同定処理の実行中に併せて実行するよ うにしているから、同定信号を出力する処理や残留振動 信号を取り込む処理を兼用することができるという利点

【0089】ここで、上記実施の形態では、パワーユニ ット30が振動滅に対応し、能動型エンジンマウント1 F. 1 Rのうち荷重センサ22を除いた部分が制御振動 借号 e 』の振幅を検索し、それを損幅 A 』として記憶す 10 源に対応し、パルス信号生成器 2 6 が基準信号生成手段 に対応し、荷重センサ22が残留振動検出手段に対応 し、何期式Filtered-X LMSアルゴリズム が制御アルゴリズムに対応し、コントローラ25内にお いて駆動信号y』. yiを生成し出力する処理が能動制 御手段に対応し、能動型エンジンマウント1 F に対して は他方の能動型エンジンマウント1R内の荷重センサ2 2 が制御振動検出手段に対応し、能動型エンジンマウン ト1Rに対しては他方の能動型エンジンマウント1F内 の荷重センサ22が制御振動検出手段に対応し、図5の ステップ201,202の処理が異常判断手段に対応 し、ステップ203、204の処理が異常部位判断手段 に対応し、図4のステップ101~104、106~1 10の処理が伝達関数同定手段に対応する。

> 【0090】なお、上配実施の形態では、能動型エンジ ンマウント1F、1Rを複数備える構成を判用して、荷 重センサ22を制御振動検出手段として利用するように しているが、これに限定されるものではなく、例えば車 体35の振動を検出する別の振動検出用センサ(加速度 センサ)を設け、そのセンサを解御振動検出手段として 利用するようにしてもよい。

【0091】また、上記実施の形態では、しきい値 e :n: やしさい態e... を予め設定しておき、しきい値e ᇌ と振幅A, とを比較する等して残留振動信号e, の **液形が正常時のものであるか否かを判断するようにして** いるが、これに限定されるものではなく、例えば、残留 級動信号e。の交流成分の二乗艦の和に基づいて判断す るようにしてもよい.

【0092】さらに、上記実施の形態では、パワーユニ ット30から車体35に伝達される振動を低減する車両 用の能動型振動制御装置として本発明を説明したが、こ れに限定されるものではなく、例えば騒音源としてのエ ンジン30から車室内に伝達される騒音を低減する能動 型騒音衝御装置であってもよい。かかる能動型騒音制御 装置とする場合には、車室内に制御音を発生するための 制御音源としてのラウドスピーカと、車室内の残留騒音 を検出する残留騒音検出手段としてのマイクロフォンと を設け、上記各実施の形態と同様の演算処理によって得 られる駆動信号yに応じてラウドスピーカを駆動させる とともに、マイクロフォンの出力を残留騒音信号 e とし うな信号を得るために新たな加速度センサ等を設ける必 50 て適応ディジタルフィルタWの各フィルタ係数W, の更

特朗平11-338553

20

新処理に用いればよい。そして、マイクロフォンを複数 設けてMultiple Error Filtere d-X LMSアルゴリズムを実行可能とする一方、ラ ウドスピーカと一のマイクロフォンとに対して異常検出

612,455,3801

d-X LMSアルゴリズムを実行可能とする一方、ラウドスピーカと一のマイクロフォンとに対して異常検出 処理を実行する際には、他の一のマイクロフォンを、制 御音検出手段として利用すればよい。

【0093】また、本発明の適用対象は車両に限定されるものではなく、パワーユニット30以外で発生する周期的な級動や騒音を低減するための能動型級動制御装置、能動型騒音制御装置や、非周期的な級動や騒音(ランダム・ノイズ)を低減するための能動型級動制御装置、能動型騒音制御装置であっても本発明は適用可能であり、適用対象に関係なく上記実施の形態と同等の作用効果を奏することができる。例えば、工作機械からフロアや室内に伝達される級動や騒音を低減する装置等であ

【0094】さらに、上記各実施の形態では、適応アルゴリズムとして同期式FilteredーX LMSアルゴリズムを適用した場合について説明したが、適用可能な適応アルゴリズムはこれに限定されるものではな *20

っても、本発明は適用可能である。

*く、例えば、通常のFiltered-X LMSアルゴリズム等であってもよい。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態の全体構成を示す車両の根 略側面図である。

【図2】エンジンルームの概略平面図である。

【図3】能動型エンジンマウントの一例を示す断面図である。

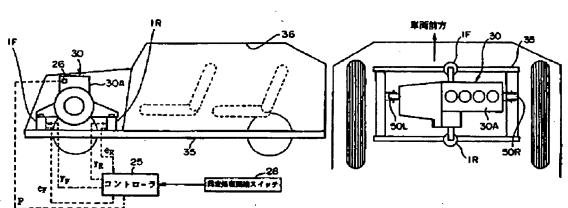
【図4】伝達関数の同定処理の概要を示すフローチャー) トである。

【図5】 異常検出処理の概要を示すフローチャートであ ス

【符号の説明】

IF, IR	能動型エンジンマウント
10	電磁アクチュエータ
2 2	荷重センサ(残留振動検出手段)
2 5	コントローラ(能動制御手段)
26	パルス信号生成器(基準信号生成手
段)	
3.0	パロニュー … ト (製作法)

[図1] [図2]



(12)

特開平11-338553

